

「安心実現のための緊急総合対策」における平成20年度補正予算に
計上された事項等について

環境省

[一般会計]

1. 産業廃棄物不法投棄原状回復措置への支援	7,200百万円
2. 野鳥における鳥インフルエンザ緊急対策	114百万円
3. 特定鳥獣保護管理対策促進支援事業	40百万円
4. 次世代自動車等導入促進事業	409百万円
5. 小水力発電普及促進事業調査	50百万円
6. 「都市鉱山」のレアメタルリサイクル推進事業	75百万円

言十 7,888百万円

[特別会計]

1. 国内排出量取引推進事業	362百万円
2. 温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業	450百万円
3. 二酸化炭素海底下地層貯留技術(CCS)開発事業	68百万円
4. 業務部門対策技術率先導入補助事業	50百万円
5. 地域協議会民生用機器導入促進事業	100百万円

言十 1,030百万円

合計 8,918百万円

(注) 上記の特別会計10.3億円にあっては、見合いの財源を自ら捻出することとされたこと
から、それを相殺し、環境省の緊急総合対策としては78.8億円規模の補正予算となる。

「安心実現のための緊急総合対策」について

環 境 省

1. 国民生活の不安の解消

野鳥における鳥インフルエンザ緊急対策 114百万円

渡り鳥の全国的なウイルス保有状況調査の拡充、飛来経路の解明など全国規模でのモニタリング体制を整備し、感染リスクの高い渡り鳥に関する情報を把握する。

2. 「持続可能社会」への変革加速

業務部門対策技術率先導入補助事業 50百万円

業務部門において、太陽光発電等代替エネルギーや省エネルギー設備を活用した先進的かつ先導的な設備の導入を行うモデル事業に対する支援を図る。

次世代自動車等の導入促進事業 409百万円

本格的市場投入を控えた電気自動車等の次世代自動車の普及促進のため、車両の実証使用等を行うことで、その有効性の認識を高め、初期需要創出による価格の低減につなげる。

国内排出量取引推進事業 362百万円

将来の本格的な大規模国内排出量取引制度導入の検討に資するべく、また、福田ビジョンで示された「排出量取引の試行的実施」をにらみ、登録簿システムをはじめとする制度インフラ等を拡充する。

温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業 405百万円

自主参加型国内排出量取引制度の参加者数を増大させ、費用対効果に優れた形で確実かつ追加的な排出削減を促進する。

地域協議会民生用機器導入促進事業 100百万円

民生部門におけるCO2削減を進めるため、地球温暖化対策地域協議会を活用し、二重窓等の省エネ資材や、ペレットストーブ等の民生用再生可能エネルギー利用機器の導入に対する支援を行う。

- 小水力発電普及促進事業調査** 50百万円
小水力発電の普及のため、全国に賦存する小水力発電の利用可能性調査を行う。
- 二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業** 68百万円
二酸化炭素の海底下地層への貯留を進めるため、海底下 CCS を実施する際に行うべき環境影響評価やモニタリング等の技術開発を促進する。
- 「都市鉱山」のレアメタルリサイクル推進事業** 75百万円
地域でレアメタルリサイクルを行うための基盤情報整備として小型電気電子機器の回収方策の検討、レアメタルリサイクルの有害性の観点からの評価を行う。
- 特定鳥獣保護管理対策促進支援事業** 40百万円
農林水産業等に被害を及ぼしている特定鳥獣の捕獲技術に関する研修等を通して、適切な保護管理手法を普及・浸透する。

3 . 新価格体系への移行と成長力強化

- 産業廃棄物不法投棄原状回復措置への支援** 7,200百万円
重油の高騰などにより対応が困難になりつつある大規模不法投棄事案（豊島事案、青森・岩手事案）について、今後の重油価格の推移によっては平成 24 年度に処理を完了させるには相当の追加的費用が必要となるため、今回の総合対策の中で可能な限りの支援を確保し、支障除去等事業の円滑な実施を図る。